

## ■取得財産等管理明細表（様式第15）記入例

(様式第15) 本交付規程第22条第1項をご確認の上、様式第15のご提出をお願い致します。

取得財産等管理明細表  
(令和3年度)

交付決定番号 第 ○○○○○ 号

財産名	区分	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	備考
○○運行ソフトウェア	(オ)	△△*xxx	1	500,000円	500,000円	令和3年 11月15日	5年	△△運送 株式会社 ○○支店  東京都千 代田区神 田神保町 ○-○-○	

①財産名：当該補助事業で導入した設備及びシステムの名称・形式を記入すること。

②区分：(注) (2) の (ア) ~ (キ) より選択して記入すること。

③規格：当該補助事業で導入した設備及びシステムの品番等を記入すること。

④数量：当該補助事業で導入した設備及びシステムの数量を記入すること。

⑤単価：当該補助事業で導入した設備及びシステムの購入単価を記入すること。

※消費税を除く。納品書や請求明細書等で確認のこと。

⑥金額：⑤に記載した単価に数量を乗じた値を記入すること。

⑦取得年月日：検収年月日を記入すること。

⑧処分制限期間：公募要領P35 6.1)取得財産等の管理を参照のこと。

⑨保管場所：補助対象機器を導入した事務所等の名称・住所を記入すること。

⑩備考：様式第2に記載の交付決定番号を記入すること

(注)

(1) 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第21条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

(2) 貢産名の区分は、(ア) 不動産、(イ) 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、(ウ) (ア) (イ) に掲げるものの従物、(エ) 車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ) 無形資産、(カ) 開発研究用資産、(キ) その他の物件とする。

(3) 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

(4) 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(5) 処分制限期間は、本交付規程第23条第2項に定める期間を記載すること。

(備考) 用紙は、日本産業規格A4とし、縦位置とする。